

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	2 / 12
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	3 / 12
小学校学力向上対策支援事業	義務教育課	4 / 12
中学校学力向上対策支援事業	義務教育課	5 / 12
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	6 / 12
進学力パワーアップ事業	高校教育課	7 / 12
高校生キャリア教育ステップアップ事業	高校教育課	8 / 12
子ども科学体験推進事業	社会教育課	9 / 12
学校図書館活用教育支援事業	社会教育課	10 / 12
大分っ子体力向上推進事業	体育保健課	11 / 12
小・中学校フッ化物洗口推進事業	体育保健課	12 / 12

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
			施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	教育人事課、義務教育課	評価者	教育人事課長 藤本 哲弘、義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。	事業の目的	基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着、生徒指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①増加学級への教員配置 30人学級編制を実施(国の学級編制標準は小学校第1学年35人、小学校第2学年40人) (増加学級数：1年40学級 2年62学級 計102学級増)		総コスト	154,939	161,396	157,915
		事業費	144,939	151,396	147,915
		(うち一般財源)	107,661	111,047	109,539
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
増加学級数(学級)	目標値	98	98	102		a		
		実績値	91	102				
		達成率	92.9%	100.0%				
	実績値	目標値						
		実績値						
		達成率						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
基本的な生活習慣と学習習慣の定着度(%)	目標値	95.0	95.0	95.0		a		
	実績値	86.0	87.3					
	達成率	90.5%	91.9%					

27年度の小1プロブレムの発生率は、統計を取りはじめた年(H21)より約18ポイント減少し、14.2%となっている。また、年度内の小1プロブレムの未解消率も約12ポイント減少し、3.6%となっており、確実に小1プロブレムの解消に効果がある。

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き小学校第1学年及び小学校第2学年の30人学級編制を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業		事業期間	平成 20 年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	教育人事課、義務教育課		評価者	教育人事課長 藤本 哲弘、義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。	事業の目的	中学校への進学時の急激な環境の変化(生徒数の急増、授業教科の増加、部活動の開始等)に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立及び学力向上を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①増加学級への教員配置 30人学級編制を実施(国の学級編制標準は中学校第1学年40人) (増加学級数：76学級)						総コスト	131,730	133,521	118,465
						事業費	121,730	123,521	108,465
						(うち一般財源)	90,665	91,666	80,750
						人件費	10,000	10,000	10,000
						職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	増加学級数(学級)	目標値		78	76			
実績値			74	76				
達成率			94.9%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度(%)	目標値		70.0	70.0	70.0		
実績値			68.7	71.0				
達成率			98.1%	101.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き中学校第1学年の30人学級編制を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	小学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	評価者	義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	「全国学力・学習状況調査」では、全ての教科で平均正答率が全国平均を超えた。しかしながら、思考力・判断力・表現力を問うB問題は市町村間や学校間の差が大きく、A問題に比べ低学力層の割合が大きいことから、この解消が課題となっている。	事業の目的	市町村が策定した「市町村学力向上アクションプラン」に基づく人的・物的支援を行い、児童のさらなる学力向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①リレー式授業改善協議会 学校組織全体による授業改善の普及(年6回) ②学力向上会議 学力向上プランを保護者等に説明(学校：年2回) ③大分県学力定着状況調査 基礎力及び活用力調査・質問紙調査を実施(対象小5・中2) 委託先：東京書籍株式会社	・リレー式授業改善協議会を1日開催から半日開催にするとともに、内容を改善	総コスト	191,215	183,640	186,978
		事業費	181,215	173,640	176,978
		(うち一般財源)	143,937	135,414	138,602
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	学力向上会議実施校の割合(%) 学校全体で言語活動の充実に向けた取組を行っている学校の割合(%)	目標値		100.0	100.0	100.0		
実績値			100.0	100.0				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値			100.0	100.0	100.0			
実績値			90.2	88.0				
達成率			90.2%	88.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	偏差値が34以下の児童の割合(%)	目標値		7.0	6.0	6.0		
実績値			5.7	6.0				
達成率			118.6%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・学びに向かう力と思考力・判断力・表現力の育成を目指す「新大分スタンダード」に基づく授業改善の組織的な取組と個に応じた指導の充実

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	評価者	義務教育課長 米持 武彦

【1. 現状・課題、目的】

現状・課題	「全国学力・学習状況調査」では35位と伸び悩み、思考力・判断力・表現力を問う問題Bの全国平均と差が大きく、低学力層の割合も大きい。一方的な知識注入型の授業からの脱却と生徒の学びに向かう力(意欲・持続力・協働する力等)の向上が課題である。	事業の目的	生徒の思考力・判断力・表現力及び学習意欲の向上を図るため、各教科部会等のネットワーク及び学校組織を活用した指導力向上による授業改善、また学校全体で、生徒が主体的に学習に取り組む学習環境を確立する。
-------	--	-------	--

【2. 事業内容】

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①学力向上会議 学力向上プランを保護者等に説明(学校：年2回) ②「学びに向かう学校づくり中核校」講演会及び連絡協議会 先進校校長による講演会の実施及び取組の方策を協議(中核校：11校) ③習熟度別指導推進教員の配置 習熟度別指導及び公開授業(36人配置・年5回公開授業) ④英語問題データベースの配信 中1～中3までの英語問題を全中学校に配信 委託先：東京書籍株式会社	・「学びに向かう学校づくり中核校」講演会の参加者増を図るため、対象者を中核校の関係者のみだけでなく、県内の中学校関係者に拡大	総コスト	297,803	303,658	306,107
		事業費	287,803	293,658	296,107
		(うち一般財源)	213,247	217,206	219,355
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
a	学力向上会議実施校の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0		・学力向上会議の一層の充実による家庭や地域との連携強化のため、学力向上プランに家庭や地域の取組内容・取組指標を明記 ・生徒の思考力・判断力・表現力等、活用する力及び学習意欲の育成 ※言語活動：思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度を育成するために各教科等で行う記録・要約・説明・論述などの学習活動	
		実績値	100.0	100.0				
		達成率	100.0%	100.0%				
	学校全体で言語活動の充実に向けた取組を行っている学校の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0			
		実績値	92.2	90.7				
		達成率	92.2%	90.7%				

【3. 事業の成果】

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	偏差値が34以下の生徒の割合(%)	目標値	7.0	7.0	7.0		数学、英語については、依然目標値に届いていないが、習熟度別指導推進教員や学力向上支援教員等による授業改善により、低学力層(偏差値34以下)の生徒の割合は年々減少している。	
		実績値	7.3	6.8				
		達成率	95.7%	102.9%				

【4. 今後の方向性等】

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・学びに向かう力と思考力・判断力・表現力の育成を目指す「新大分スタンダード」に基づく授業改善の組織的な取り組み
- ・1つの学年を複数の教科担当が分担して受け持つタテ持ちなど、学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築
- ・生徒の主体性を育み、学びに向かう学習集団を育成する特別活動等の充実
- ・小中連携・小中の段差を意識した指導の充実

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	特別支援学校就労支援事業		事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課	評価者	特別支援教育課長 後藤 みゆき	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は向上しつつあるが、その数値は全国平均を下回っている。生徒の意欲や能力を引き出すことをはじめ、就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業とのマッチング等に課題がある。	事業の目的	知的障がい特別支援学校高等部を卒業する生徒のうち、一般就労する者の割合を全国平均値まで増加させる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①就労支援アドバイザーの配置 特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施(11校、6人) ②外部講師の派遣 特別支援学校に専門的な技術を有する外部人材を派遣して職業教育を実施(16校、各2回) ③技能検定の実施 メンテナンスと事務補助の技能検定を行い、1～10級までの級位を認定(3回) ④特別支援学校技能発表会の開催 企業関係者を招聘した発表会を開催し、学校や在籍生徒に関する理解を促進(4箇所)		・技能検定の運営にボランティア(データ入力)を活用し成績処理を迅速化 ・技能発表会の参加企業募集に障害福祉課及び雇用・人材育成課(現：雇用労働政策課)のメーリングリストを利用し、労力や費用を軽減	総コスト	31,159	31,115	32,457
			事業費	21,159	21,115	22,457
			(うち一般財源)	21,159	21,042	22,457
			人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	就労支援アドバイザーの開拓企業数(件)	目標値		144	144	144		
実績値			286	253				
達成率			198.6%	175.7%				
技能検定の受検者(人)	目標値		96	135	138	138		
	実績値		132	157				
	達成率		137.5%	116.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値		23.4	29.1	31.1		
実績値			29.1	24.8				
達成率			124.4%	85.2%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・就労支援に関する情報やノウハウの蓄積及び引き継ぎ
- ・技能検定における級位認定基準や運営体制の再整備
- ・学校の状況や地域性を考慮した技能発表会の開催
- ・生徒一人一人の進路希望に応じた進路先の開拓及び企業との確実なマッチング
- ・就労支援機関との早期からの連携及び連携体制の強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	進学力パワーアップ事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	B		終了		事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>難関大学等の受験に対応する学力及び教科指導力の強化、難関大学等への進学意欲の低学年時からの醸成、各学校における難関大学等合格に向けた指導体制の強化、及び生徒の進路志望を達成させるための進路指導力の強化が課題となっている。</p>	事業の目的	<p>高い目標に挑む意欲の醸成と進路実現に向け、進学指導重点校を中心に難関大学及び最難関大学入試に対応できる学力及び教科指導力の強化を図る。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生徒の学力強化(合同セミナーの開催) 生徒の進学に向けた意欲の醸成を図るため、学校の垣根を越えて、生徒が切磋琢磨できるセミナーを開催(4回) ②教員の指導力の強化(JEMS5プログラム) 教科指導力の強化を図るため、入試問題研究、作問研修及び授業研究を実施 ③学校組織力の強化 進学指導重点校等学力向上推進会議や思考力・判断力・表現力を育成するための授業実践を研究指定校(大分豊府高校)を中心に実施		・学力向上推進会議を研究指定校の発表会と同時開催	総コスト	13,184	14,262	
			事業費	5,184	6,262	
			(うち一般財源)	4,346	4,565	
			人件費	8,000	8,000	
			職員数(人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	パワーアップセミナー平均参加人数(人)	目標値		240	255			
実績値			282	294		294		
達成率			117.5%	115.3%		115.3%		
国公立大学現役合格率(%)	目標値		21.3	21.5		21.5		
	実績値		21.1	21.5		21.5		
	達成率		99.1%	100.0%		100.0%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	難関大学等合格者数(人)	目標値		283	300			
実績値			284	249		249		
達成率			100.4%	83.0%		83.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の進学力向上を図る取組については、県立高校での授業改善を目標とする「未来を創る学び推進事業」に統合して実施 高大接続改革に向けて、生徒に思考力・判断力・表現力を育成する授業改善を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	高校生キャリア教育ステップアップ事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高校生が将来の自己のあり方、生き方を主体的に考えるキャリア教育が不十分である。また、高校の進路指導の特色によってキャリア教育推進に温度差がある。加えて、高校生が将来働いている自身の姿をイメージできず、学びの意義や自覚が不足している。	事業の目的	高校生を対象に、3年間を見通した組織的・系統的なキャリア教育の推進を図り、職業観・勤労観やコミュニケーション能力、マナーなどの基礎的・汎用的能力を育成する。また、就職基礎力を向上させ、地域社会の活性化を担うとともに県内企業への就職促進を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生徒対象キャリア教育の推進 外部講師等を活用し、職業観・勤労観などの講話を実施するとともに、主に専門高校の2年生を対象に地元企業でのインターンシップを実施(1回、3,072人) ②教員対象キャリア教育担当者研修 キャリア教育の指導力向上を図るため、普通科高校の教員を対象に県内企業訪問及び職場研修等を実施(1回、26人)		・インターンシップの受け入れ先企業の選定にあたり、過去に生徒の受け入れがあった企業を中心に選定		総コスト	15,353	13,724	
				事業費	5,353	3,724	
				(うち一般財源)	5,353	3,724	
				人件費	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	公立高校就職内定率(%)	目標値	97.0	98.0		98.0	a	・職業観・勤労観の育成や社会人として必要な基礎力の育成など、キャリア教育のさらなる充実や就職先のミスマッチの解消等を図りながら、就職3年後の離職率減少に向けた方策の検討 ・地域産業界との連携を図り、高い専門性を身につけ、景気の波に左右されない高い就職内定率の維持	
		実績値	98.9	98.7		98.7			
		達成率	102.0%	100.7%		100.7%			
	公立高校県内就職率(%)	目標値	77.5	80.0		80.0			
		実績値	75.6	76.0		76.0			
		達成率	97.5%	95.0%		95.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	高校生の就職内定率(%)	目標値	97.6	97.6		97.6	a	専門高校を中心に地元企業でのインターンシップを実施し、職業観や勤労観が育成されるとともに、専門技術の習得が図られた。また、外部講師の講話では、社会的・職業的自立の基盤となる能力・態度の育成が図られた。キャリア教育担当者研修では、県内企業で研修を実施し、教員の資質能力向上が図られた。	
		実績値	98.9	98.4		98.7			
		達成率	101.3%	100.8%		101.1%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

・将来県内就職を希望する学生の就職促進に高校段階から取り組む「おおいたを創るキャリア教育推進事業」を28年度から実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	子ども科学体験推進事業		事業期間	平成22年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課	評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもの理科離れが進んでいる現状において、子どもたちの科学技術への興味・関心を向上させるため、科学的な体験活動の機会の拡大や地域格差の解消、ネットワーク構築等が課題となっている。	事業の目的	子どもたちの科学や技術への興味・関心を一層高めるため、気軽に科学や技術に触れられる機会を持続的に提供するとともに、子どもたちの将来における自己実現を支える教育の推進を目指す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①科学体験講座運営事業 企業・大学等と連携した科学体験講座の実施(土日祝日・夏休み期間、延べ72日間) ②O-L-a-b-o出前講座事業 県内の公民館や放課後チャレンジ教室等での出前派遣講座の実施(30日間) ③企業・大学等訪問講座事業 企業・大学等において、中学生を対象とした最先端技術等に触れられる科学体験講座の実施(5回、42人) 委託先(①～③)：株式会社大分まちなか倶楽部	・講師の新規開拓	総コスト	30,694	30,272	30,403
		事業費	14,694	14,272	14,403
		(うち一般財源)	9,510	14,272	14,403
		人件費	16,000	16,000	16,000
		職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	連携した団体数(団体)	目標値	25	25	25		a	・企業、大学、研究施設等と連携した、新たな内容の講座の実施 ・科学体験講座の県内全域への拡大(27年度…18市町村中8市町村で出前講座を実施) ・中学生対象の「企業・大学等訪問講座」周知のための広報活動	
		実績値	25	30					
		達成率	100.0%	120.0%					
	講座実施の延べ日数(日)	目標値	100	100	100				
		実績値	101	107					
		達成率	101.0%	107.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
								目標値	実績値	達成率
								児童利用者数(人)	目標値	2,000
実績値	2,530	2,350								
達成率	126.5%	117.5%								

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・企業、大学、研究施設等との一層の連携による新規講座や中学生の職業観育成につながる科学体験講座の実施及び参加者の拡大に向けた広報の充実
- ・いつでも気軽に科学体験ができる施設としての取組の工夫
- ・科学体験の普及に向けた、県内全域への出前講座の拡大

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	学校図書館活用教育支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	学校段階が進むにつれて子どもの読書離れが進む傾向が見られる中で、小・中学校における学校図書館への人的配置や環境等整備、及び授業における図書館の活用が不十分である。	事業の目的	学校図書館を「読書センター」、「学習・情報センター」として活性化し、学力向上（特に国語B）と豊かな心の育成を図る。そのために、学校司書の専任配置を推進し、図書館が利用可能な時間を増やしていく。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①学校図書館支援ボランティア派遣 ボランティア派遣経費を支援(2市12校)、ボランティア研修会(2回、34人)	・学校図書館支援コンテンツを作成(委託により実施)	総コスト	32,159	26,416	
②学校図書館機能アップ支援 学校図書館アドバイザー派遣…民間の学校図書館アドバイザーを派遣(6市12校) スキルアップ研修会…県内学校司書の資質向上に向けた研修会(12回、294人)		事業費 (うち一般財源)	21,359	15,616	
③学校図書館支援コンテンツの作成 児童の学年に応じた本を紹介するブックリストを作成・配布(1,000部) 委託先(②、③)：株式会社リブネット		人件費	10,800	10,800	
		職員数(人)	1.08	1.08	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
a	小・中学校の学校司書未配置校(校)	目標値	40	30		30	・各市町村での図書館サポーター(学校司書)の配置及び図書館整備の一層の促進 ・学校司書の資質向上のための研修機会の充実 ・学校図書館での授業活用のための蔵書の充実	
		実績値	33	1		1		
		達成率	121.2%	3,000.0%		3,000.0%		
	スキルアップ研修会への小・中学校司書の参加率(%)	目標値	60.0	65.0		65.0		
		実績値	62.8	64.2		64.2		
		達成率	104.7%	98.8%		98.8%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
a	小・中学校の学校司書専任配置の割合(%)	目標値	26.0	32.0		32.0	学校図書館アドバイザーを派遣することで、派遣校の図書館環境が大きく改善し、授業での図書館活用が促進されるとともに、子どもの読書活動も活性化した。また、学校司書を対象としたスキルアップ研修の実施やブックリストの配布により、全県的な学校司書の資質向上が見られ、図書館活用教育に係る取組も増加した。	
		実績値	28.0	30.1		30.1		
		達成率	107.7%	94.1%		94.1%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

・子ども読書活動関係者が連携し、主体的に読書に親しむ子どもを育成する「読書だいすき大分っ子育成事業」を28年度から実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	大分っ子体力向上推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県児童生徒の体力は改善傾向にあるが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以下、「体力・運動能力調査」という。)において未だ全国平均を下回っている項目も少なくない。体育・保健体育授業の充実と教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進することが課題となっている。	事業の目的	児童生徒に運動の楽しさや喜びを味わわせ、運動の日常化・習慣化を目指す。
-------	---	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①体育専科教員の活用 小学校に体育専科教員(24人)を配置し、担任との複数指導や公開授業により授業の質を向上 委託先：17市町 ②体力向上推進校の指定 中学校体力向上推進校(16校)を指定し、学校教育活動全体を通じた計画的な取組を実施 委託先：16市町 ③一校一実践の推進 児童生徒の体力向上を目的にした、学校全体としての組織的・計画的な取組を全ての小・中学校で実施	・取組の好事例を情報共有サイトに収集	総コスト	25,644	20,938	
		事業費	13,644	8,938	
		(うち一般財源)	7,549	7,331	
		人件費	12,000	12,000	
		職員数(人)	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
運動好きな女子児童の割合(%)		目標値	88.0	90.0		90.0	b	<ul style="list-style-type: none"> 一校一実践の実施頻度の増加 楽しさを味わわせる授業や一校一実践の工夫 運動をしない女子の割合が校種が上がるにつれて増加していることへの対策 	
		実績値	83.1	82.9		82.9			
		達成率	94.4%	92.1%		92.1%			
女子児童の運動・スポーツの実施割合(%)		目標値	37.0	40.0		40.0			
		実績値	33.0	33.7		33.7			
		達成率	89.2%	84.3%		84.3%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
小・中学校における体力・運動能力調査での全国平均以上の種目の割合(%)		目標値	45.5	50.0		50.0	a	小学校においては、一校一実践が定着し、工夫した取組が行われるようになり、体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合が74.0%と過去最高にまで上昇した。 中学校においては、多くの調査種目において改善は見られるものの、全国平均には追いついておらず、全国平均以上の割合は25.0%であった。	
		実績値	49.3	57.6		57.6			
		達成率	108.4%	115.2%		115.2%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・児童生徒の運動の日常化を図り、体力の一層の向上を推進する「体力アップおおい推進事業」を28年度から実施 ・市町村体力向上プランに沿った効果的な体育専科教員の活用及び一校一実践の充実				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	小・中学校フッ化物洗口推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の12歳児一人当たりむし歯本数は1.4本で全国ワースト3位である。市町村ごとのむし歯本数は一人平均0.25本から3.37本まで大きな差がある。これまでも歯みがき指導、食に関する指導などの予防策を講じてきたが、十分な成果を上げておらず、効果的な取組の実施が課題である。	事業の目的	本事業の実施前から独自に取組を行っている姫島村以外の市町においてフッ化物洗口を実施する学校を増加させ、児童生徒のむし歯保有状況の改善を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①先進地視察 教職員・市町村職員等を対象に、先進的な取組を行っている佐賀県基山町を視察(1回、57人) ②情報提供 別府市において啓発イベント(トークショー、シンポジウム)を開催 ③指導助言 市町教委、PTAや教職員に対するフッ化物洗口に係る説明(14市町、38回) 「学校におけるフッ化物洗口導入の手引き」の作成	・26年度に作成した普及啓発用DVD等の活用		総コスト	6,941	6,589	6,660	
			事業費	1,941	1,589	1,660	
			(うち一般財源)	1,941	1,589	1,660	
			人件費	5,000	5,000	5,000	
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	普及啓発に係る講演会の実施回数(回)	目標値		1	1	1		
実績値			1	1				
達成率			100.0%	100.0%				
市町での説明(回)	目標値		17	15	9	9		
	実績値		24	38				
	達成率		141.2%	253.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	フッ化物洗口を実施する市町村数(市町村)	目標値		3	9	18		
実績値			3	5				
達成率			100.0%	55.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・現在の取組に加え、28年度は未実施の13市町において保護者説明会を開催するなどポイントを絞って啓発を図り、フッ化物洗口導入を促進